



平成 29 年 11 月 2 日

各 位

会 社 名 阪急阪神ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 杉山 健博
(コード番号 9042 東証第一部)
問合せ先 グループ経営企画室 広報部長 中西 達也
(TEL. 06-6373-5092)

阪急阪神ホールディングスグループ 不動産事業の再編
及び連結子会社（孫会社）の異動・商号変更について

当社では、本年 5 月に「阪急阪神ホールディングスグループ 長期ビジョン 2025」を発表し、その実現に向けて必要な体制整備を進めておりますが、今般、その一環として不動産事業の再編を行うことで関係各社間で合意いたしました。それに伴い、当社の連結子会社（孫会社）である阪急不動産株式会社を当社の子会社とすることとし、また、同社の商号を変更することについて、本日開催の同社臨時株主総会で承認可決いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 再編の目的

長期ビジョンに掲げる「梅田・沿線と首都圏・海外の双方における不動産賃貸事業の強化・拡大」「不動産分譲事業等における差別化戦略の徹底的な追求」等の実現に向けて、当社グループの不動産事業に係る資源・ノウハウを集約し、総合力を最大限に発揮できる体制を構築するとともに、同事業の成長に向けた取組を一層進捗・加速させるため。

2. 再編の概要

(1) 実施日

平成 30 年 4 月 1 日（予定）

(2) 再編の内容

阪急電鉄株式会社（以下、「阪急電鉄」）が当社に対し、同社の子会社である阪急不動産株式会社（以下、「阪急不動産」）の全株式を譲渡し、阪急不動産を当社の子会社とします。

その上で、阪急電鉄及び阪神電気鉄道株式会社（以下、「阪神電気鉄道」）の不動産事業^{※1}を、会社分割（吸収分割）等により阪急不動産に移管する^{※2}とともに、阪急不動産は阪急阪神不動産株式会社（以下、「阪急阪神不動産」）に商号変更し、当社グループの不動産事業における中核会社となります。

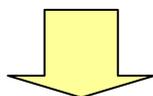
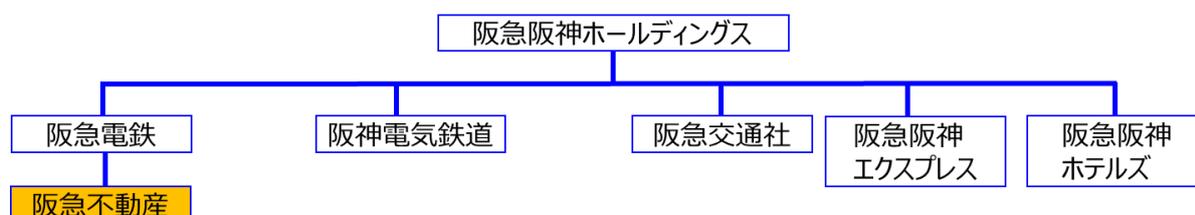
※1 賃貸事業・開発事業・分譲事業・ファンド事業等及び不動産事業を営む子会社及び関連会社の株式等

※2 梅田・沿線エリアでは、引き続き阪急電鉄及び阪神電気鉄道が賃貸・開発用不動産を保有しながら、阪急阪神不動産と協働して交通ネットワークや地元自治体等と連携したまちづくりを推進していきます。

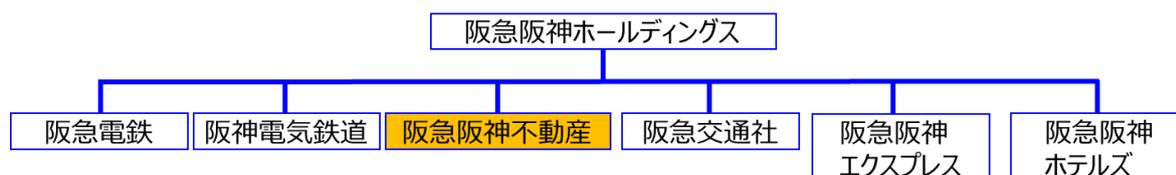


（3）再編後の体制

< 現行 >



< 新体制 > 平成 30 年 4 月 1 日以降（予定）



3. 連結子会社（孫会社）の異動・商号変更について

(1) 理由

再編に伴い、当社グループにおける不動産事業の中核会社とするため

(2) 当該会社の概要（平成 29 年 9 月 30 日時点）

商号：阪急不動産株式会社

所在地：大阪市北区角田町 1 番 1 号 東阪急ビルディング内

代表者：代表取締役社長 諸富 隆一

事業内容：マンション・宅地の分譲、仲介、賃貸管理、リフォーム、土地活用、
オフィス・商業施設の賃貸など

設立：昭和 22 年 2 月 17 日

資本金：12,426 百万円（阪急電鉄 100%出資）

(3) 当社と当該会社との間の関係

資本関係：当社の 100%子会社である阪急電鉄が 100%出資しております。

人的関係：該当事項はありません。

取引関係：該当事項はありません。

(4) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	106,939百万円	113,663百万円	119,128百万円
総資産	257,214百万円	281,977百万円	292,927百万円
1株当たり純資産	1,521 円 14 銭	1,616 円 78 銭	1,694 円 52 銭
営業収益	84,269 百万円	84,509 百万円	88,547 百万円
営業利益	16,105 百万円	14,679 百万円	14,006 百万円
経常利益	15,667 百万円	14,589 百万円	13,621 百万円
当期純利益	9,972 百万円	9,752 百万円	9,430 百万円
1株当たり当期純利益	141円85銭	138円72銭	134円15銭
1株当たり配当金	56円74銭	55円49銭	53円66銭

(5) 新商号 阪急阪神不動産株式会社

(6) 連結子会社（孫会社）の異動・商号変更日 平成 30 年 4 月 1 日（予定）

4. 業績への影響

本件は当社グループ内における組織再編のため、連結業績への影響は軽微です。

以 上